

記入例

本人確認の書類も必ず添付してください

※ふるさと納税ワンストップ特例制度は、確定申告を要しない方が簡易な申請をすることで、確定申告等の手続きをしなくても所得税・住民税の控除が受けられる制度です。
 ※確定申告をされる方は該当しませんので、あらかじめご了承ください。

A 提出日を記入

B 押印してください

C 個人番号(マイナンバー)を記入

市町村民税 道府県民税 寄附金税額控除に係る申告特例申請書

提出日 10月1日 長野県伊那市長 殿	整理番号	フリガナ イナ サクラコ
〒396-8617	氏名 伊那 桜子	印
住所 長野県伊那市下新田〇〇〇〇番地	個人番号 1 2 3 4 5 6 7 8 9 1 2 3	性別 女
電話番号 0265-78-4111	生年月日 昭和45年3月5日	

※「性別」「生年月日」が空欄になっている場合は、ご記入ください。

※D・Eのチェックができない方はこの申請書を提出できません。
 確定申告(住民税申告)の手続きをお願いします。

「個人番号」欄には、あなたの個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。）を記載してください。

あなたが支出した地方団体に対する寄附金について、地方税法附則第7条第1項（第8項）の規定に係る申告の特例（以下「申告の特例」という。）の適用を受けようとするときは、下の欄に記載してください。

- (注1) 上記に記載した内容に変更があった場合、申告特例対象年の翌年の1月10日までに、申告特例申請書変更届出書を提出してください。
- (注2) 申告の特例の適用を受けるために申請を行った者が、地方税法附則第7条第6項（第13項）各号のいずれかに該当する場合には、申告特例対象年に支出した全ての寄附金（同項第4号に該当する場合には、同号に係るものに限る。）について申告の特例の適用は受けられなくなります。その場合に寄附金税額控除の適用を受けるためには、当該寄附金税額控除に関する事項を記載した確定申告書又は市町村民税・道府県民税の申告書を提出してください。

1. 当団体に対する寄附に関する事項

寄附年月日	寄附金額
9月15日	100,000円

2. 申告の特例の適用に関する事項

申告の特例の適用を受けるための申請は、①及び②に該当する場合のみすることができます。①及び②に該当する場合、それぞれ下の欄の口にチェックをしてください。

① 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者である

(注) 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者とは、①及び②に該当すると見込まれる者をいいます。

- ① 地方団体に対する寄附金を支出する年の年分の所得税について所得税法第120条第1項の規定による申告書を提出する義務がない者又は同法第121条（第1項ただし書を除く。）の規定の適用を受ける者
- ② 地方団体に対する寄附金を支出する年の翌年の4月1日の属する年度分の市町村民税・道府県民税について、当該寄附金に係る寄附金税額控除の控除を受ける目的以外に、市町村民税・道府県民税の申告書の提出（当該申告書の提出がされたものとみなされる確定申告書の提出を含む。）を要しない者

② 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者である

(注) 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者とは、この申請を含め申告特例対象年の1月1日から12月31日の間に申告の特例の適用を受けるための申請を行う地方団体の長の数が5以下であると見込まれる者をいいます。

(印り取らないでください。)

年寄附分 市町村民税 道府県民税 寄附金税額控除に係る申告特例申請書受付書

住所	交付日付印
氏名	

受付団体名 長野県伊那市

D 確定申告(または住民税申告)をしない方はチェックできます。

E その年のふるさと納税による寄附先が5自治体以内になる場合にチェックできます。